



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月27日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 <http://www.bsc.fujitsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 久保田 律 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,326	△2.1	379	△16.5	388	△11.3	79	△67.3
26年3月期第2四半期	15,659	5.1	454	△11.8	438	△17.0	242	△18.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △99百万円 (－) 26年3月期第2四半期 268百万円 (△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.72	—
26年3月期第2四半期	20.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,019	17,605	70.2
26年3月期	27,074	17,432	64.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,556百万円 26年3月期 17,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
27年3月期	—	13.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.6	1,300	15.7	1,200	11.3	450	—	38.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成26年10月27日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	482株	26年3月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	11,799,518株	26年3月期2Q	11,799,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

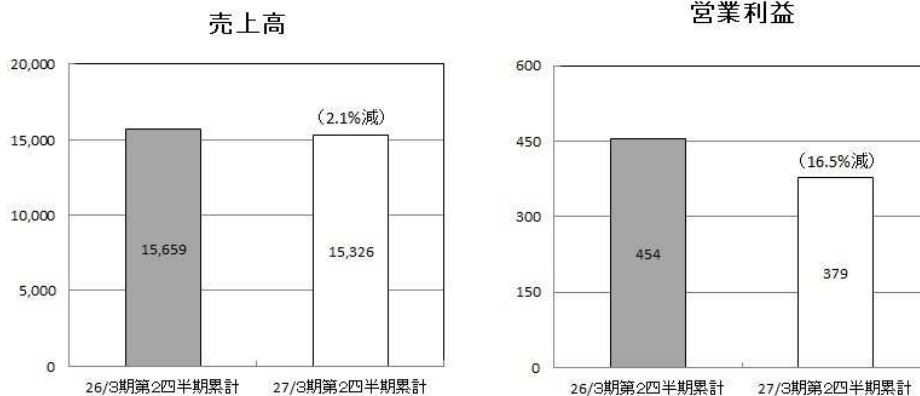
当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ)における国内経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、堅調な株式市況や企業の収益改善を背景として緩やかな回復基調にありました。

情報サービス産業においては、企業の収益改善を背景とした堅調な設備投資や官公庁の公共投資の増加等によりIT投資が前期から引き続き堅調に推移しており、今後も持続的に推移するものと見込まれます。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得や掘り起こしに努めたほか、スマートデバイス(スマートフォン、タブレット端末等)向けサービスや顧客ニーズに対応するソリューションサービスを提供しました。金融・官公庁・行政システムを中心に、システムインテグレーション分野については堅調に推移しましたが、エンベデッドシステムにおいて、開発計画の見直しや延伸、規模縮小等が重なったことにより、売上高は15,326百万円(前年同期比2.1%減)にとどまりました。

また利益面においては、開発原価の抑制に努めましたが、一部で高原価の案件が発生したこと等により、原価率がやや悪化しました。また開発計画の延伸等、不健全化が見込まれる棚卸資産の評価減を織り込んだこと等により、売上総利益は前年同期比で減少しました。一方で費用の効率化、削減に努めましたが、売上総利益の減少をカバーすることができず、営業利益は379百万円(同16.5%減)となりました。さらに、平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表しました当社従業員による不正行為に係る過年度決算訂正関連費用174百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は79百万円(同67.3%減)となり、前年同期を大幅に下回ることとなりました。

(百万円、○内は前年同期比)



(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,659	100.0%	15,326	100.0%	△333	△2.1%
売上原価	13,609	86.9%	13,387	87.3%	△222	△1.6%
売上総利益	2,049	13.1%	1,938	12.7%	△111	△5.4%
販売費及び一般管理費	1,595	10.2%	1,559	10.2%	△35	△2.2%
営業利益	454	2.9%	379	2.5%	△75	△16.5%
経常利益	438	2.8%	388	2.5%	△49	△11.3%
税金等調整前四半期純利益	438	2.8%	214	1.4%	△223	△51.1%
四半期純利益	242	1.6%	79	0.5%	△163	△67.3%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、大手通信キャリア向けの大型開発案件の減少はある一方で、新規商談の開拓等を継続したことにより、売上高は5,259百万円（前年同期比0.7%増）と前年同期比で微増となりました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、建設業向けのCAPソリューションの減少等はあるものの、製造業向けビジネスが堅調に推移し、売上高は3,125百万円（同4.2%増）と前年同期比で増加しました。

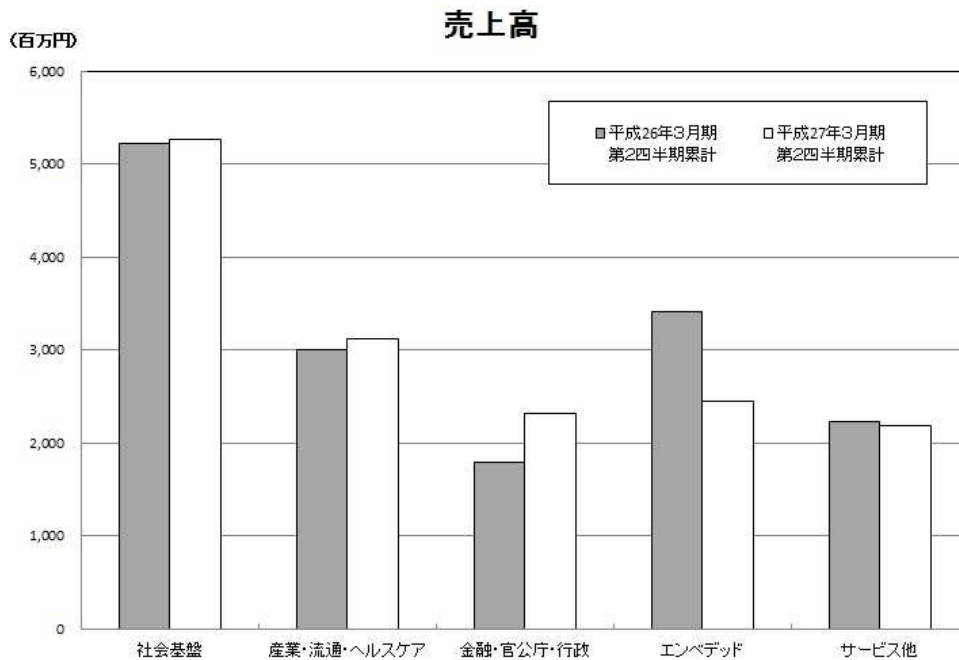
金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関の基幹システムの再構築案件、及び金融系のスマートデバイス関連のSI商談の増加を主因として、売上高は2,309百万円（同28.6%増）と前年同期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心に、製品開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なったことにより、売上高は2,447百万円（同28.2%減）と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

またサービス他の分野では、売上高は2,183百万円（同2.0%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

※平成26年7月1日より、一部の事業区分の名称を変更しております。また事業区分の見直しを行っており平成26年3月期第2四半期の事業区分は組み替えております。

(旧名称)	(新名称)
通信キャリアシステム	⇒ 社会基盤システム
民需システム	⇒ 産業・流通・ヘルスケアシステム
公共・金融システム	⇒ 金融・官公庁・行政システム



(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	5,222	5,259	37	0.7%
産業・流通・ヘルスケアシステム	3,000	3,125	124	4.2%
金融・官公庁・行政システム	1,796	2,309	513	28.6%
エンベデッドシステム	3,411	2,447	△963	△28.2%
サービス他	2,228	2,183	△45	△2.0%
合計	15,659	15,326	△333	△2.1%

※変更後の名称で記載しております。

(参考) 全事業区分に含まれるスマートデバイス関連の売上高の総計は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	2,844	2,245	△599	△21.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権や繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,055百万円減少し、25,019百万円となりました。負債は2,228百万円減少し、7,414百万円となりました。これは会計基準の変更に伴う退職給付債務の減少等によるものです。純資産は172百万円増加し、17,605百万円となり自己資本比率は70.2%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、8,133百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少（前年同期は982百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだ一方、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の減少（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少（前年同期は140百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	982	△10	△993
投資キャッシュ・フロー	△0	△114	△113
財務キャッシュ・フロー	△140	△159	△18
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	8,133	△2,706

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間内に実施した棚卸資産の評価減、及び当社従業員による不正行為（平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表）に係る調査費用の発生等により、平成27年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成26年10月27日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が491百万円減少し、利益剰余金が432百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期包括利益が116百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	733
預け金	7,200	7,400
受取手形及び売掛金	10,068	8,848
たな卸資産	887	713
その他	1,868	2,065
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,246	19,759
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,899
無形固定資産	339	355
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	2,629
その他	370	375
投資その他の資産合計	3,547	3,004
固定資産合計	5,828	5,259
資産合計	27,074	25,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172	1,978
役員賞与引当金	9	10
受注損失引当金	8	25
その他	4,697	3,861
流動負債合計	6,889	5,876
固定負債		
役員退職慰労引当金	95	88
退職給付に係る負債	1,051	319
資産除去債務	169	171
その他	1,436	958
固定負債合計	2,753	1,537
負債合計	9,642	7,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,460	12,813
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,443	17,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	23	16
退職給付に係る調整累計額	△149	△261
その他の包括利益累計額合計	△122	△238
少数株主持分	112	48
純資産合計	17,432	17,605
負債純資産合計	27,074	25,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,659	15,326
売上原価	13,609	13,387
売上総利益	2,049	1,938
販売費及び一般管理費	1,595	1,559
営業利益	454	379
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	13
保険事務手数料	4	4
その他	0	0
営業外収益合計	9	21
営業外費用		
為替差損	21	10
その他	4	2
営業外費用合計	25	13
経常利益	438	388
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	174
特別損失合計	—	174
税金等調整前四半期純利益	438	214
法人税等	195	191
少数株主損益調整前四半期純利益	242	22
少数株主損失(△)	△0	△56
四半期純利益	242	79

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	29	△13
退職給付に係る調整額	-	△112
その他の包括利益合計	25	△122
四半期包括利益	268	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	△36
少数株主に係る四半期包括利益	13	△63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	214
減価償却費	152	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△111	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△234
受取利息及び受取配当金	△3	△15
支払利息	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	569	1,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196	△137
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△477
その他	23	△595
小計	1,247	277
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△268	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△9
無形固定資産の取得による支出	△31	△104
その他	46	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160	△159
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842	△289
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	8,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	8,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。